

< 海外情勢 >

## 「アヘン問題」と「タックスヘイブン」

藤井 厳喜 (国際政治学者)

アヘン問題は、未だに世界の政治経済を苦しめる厄介な問題である。全てのアヘンの生産が違法で、社会を蝕んでいるというわけではない。アヘンは、外科手術などに使われる麻酔薬の重要な原料であり、その部分のアヘン生産は全く合法的であり、社会に必要なものである。勿論、問題となっているのは、非合法的な麻薬中毒患者に使用されているアヘンの方である。

ミャンマーの少数民族ロヒンギャへの人権弾圧が問題となっているが、実はこの問題の裏にも、非合法的なアヘンの生産が関係している。ロヒンギャが居住するラカイン州北部は、アフガニスタンに次ぐアヘンの生産地である。アフガニスタンにおいては、現在、世界の非合法的アヘンの7割とも9割ともいわれる量が生産されているが、ロヒンギャの居住地域はそれに次ぐアヘンの生産地なのである。

8月25日、ラカイン州北部では、政府の治安機関の施設が襲撃を受け、ロヒンギャ側と政府側で少なくとも計70人以上が死亡している。政権を率いるアウンサン・スーチー国家顧問兼外相は、このロヒンギャ問題への対応で国際社会から批難を浴びている。アウンサン・スーチー女史は、事実上のミャンマーの大統領である。しかし、死亡した夫が英国人であり、子供たちが外国に居住している事もあり、憲法上の規制から大統領にはなれない。そこで事実上の大統領だが、国家顧問兼外相という立場に就いているのである。

彼女は周知のように、ノーベル平和賞受賞者である。人権や自由を主張し、軟禁状態に置かれながら、ミャンマーの軍事政権に抵抗したというので、ノーベル平和賞を受賞したのである。しかし今や、その彼女がロヒンギャの自由や人権を弾圧する立場にあるというので、国際世論から批難される立場に立たされているのである。

筆者はそもそも、スーチー女史を偉い人間とも人格者とも全く思っていない。

彼女がミャンマーの軍事政権に嫌われてきた理由は、彼女がイギリスの職員とみなされていたからである。ミャンマーは旧国名を「ビルマ」といい、19世紀以来、長い期間を通じてイギリスの帝国主義・植民地主義に苦しめられてきた。

確かに彼女の父・アウンサン将軍は、建国の英雄ではあるが、彼女は小さな時から英国で育ち、その頭の中は殆どイギリス人である。夫もイギリス人であった。そこで軍事政権のみならず、多くのミャンマー人は彼女が英国の利権を代表して、ミャンマーを混乱させる為に送り込まれてきた工作員であると見做していたのである。元々かなり怪しい人物なのである。

日本人は、「ノーベル平和賞受賞者」というと無条件に素晴らしい人物だと思いがちだが、これも国連幻想同様の全くの幻想でしかない。ノーベル平和賞受賞者の中には、マザー・テレサのように、どこから誰が見ても立派な業績を上げた人物もいるが、その多くは極めて政治的な理由からノーベル平和賞を受賞しているのであり、よく調べてみれば疑問符がつく人間も多い。オバマ米大統領や金大中韓国大統領、日本の佐藤栄作首相もノーベル平和賞受賞者である。南アフリカのマンデラ大統領もノーベル平和賞受賞者である。マンデラの場合、人種差別と闘ったかれ自身の業績には評価するところがあるが、マンデラ夫人の悪行は広く知れ渡っている。

政府に抵抗している時は、スーチー女史も立派な人権問題の闘士のように見えたが、いったん国家を統治する側になれば、綺麗ごとばかりは言ってもらえないのだ。ハッキリ言えば、少数民族の立場を無視しても、国家全体の統一を守らなければならないこともある。そもそもミャンマーには多数の少数民族が存在し、イギリスなどはこの民族間の分裂と対立を巧く利用して、ミャンマーを統治してきたのだ。英語でいう divide&rule（分断統治）というものである。

こういった難しい状況に、更に非合法のアヘン栽培が関わっているのだから、問題は非常に複雑である。そもそも彼女はロヒンギャという言葉すら使用することを避けている。どういう言い方をしているかと言えば、「ベンガル系イスラム教徒」とか「ラカイン州に住むイスラム教徒」という言い方をしているのである。

又、彼女の問題点について1点付け加えるとすれば、スーチー女史は最近非常に中国共産党寄りである。

軍事政権は、チャイナの属国となることを避ける為に外交方針を根本的に展開し親西側諸国路線をとり、それを証明する為にスーチー女史も軟禁状態から解かれ政治的自由を獲得したのであった。そしてスーチー女史は事実上の大統領となったのであるが、その彼女が今日の世界で最も自由と人権を弾圧している中国共産党政権を一言も批判していないのだ。本当に自由や人権を尊重して戦っている人々は、アウンサン・スーチー女史に鋭い批判の目を向けている。同じくノーベル平和賞受賞者であり、イスラム教徒であるマララ・ユスフザイさんは、スーチー女史を鋭く糾弾している。

## アフガニスタン問題の背後にあるアヘン

トランプ米大統領は8月22日、アフガニスタン戦争に関する新戦略を公表した。この新戦略は問題収束の為に適切なものであると思われるが、アフガン問題の背後に厳然として存在するのがアヘン問題である。アメリカは過去17年間、アフガニスタンにおける戦争に関与しており、アメリカにとっては今や最長の戦争となってしまった。アフガニスタンの問題が片付かない理由のかなりの部分はアヘンである。

前述のように世界の非合法アヘン生産の7割以上がアフガニスタンで行われていると推測されている。派兵されたイギリス軍は元より、アメリカ軍の中にもアヘンに汚染された分子が存在しているのだ。米軍が本格的にアフガン戦争にコミットするようになり、アヘン生産は寧ろ増大したともいわれている。米軍は今までのところ、農民の現金収入源であるアヘン生産を無理やり止めようとはしてこなかった。他の現金作物への転換を奨励はしてきたが、無理やりアヘンの生産を止めれば農民の反発をかい、かえって反米感情を増大させるだけだからである。

長年駐留していれば当然アヘン中毒になったり、アヘンの密売に手を染める米兵も不可避免的に生まれてくる。この問題がある為に、米軍は長期に渡る苦戦を強いられているのだ。ベトナムやインドネシアの戦争の時も似たような状況はあったが、アフガニスタンではそれ以上にアヘンの問題が世界最強のアメリカ軍を悩ませている。

8月24日、コロンビア政府は海外のタックスヘイブンを利用していた人達に対して恩赦を発表した。2017年12月3日までに海外で保有していた資産について、自主的に報告すれば、申告者は総額の13%を罰金として支払うだけで済み、それ以上の罪は追及されないという恩赦令である。

コロンビアといえば、コカインを中心とする非合法薬物のカルテルで有名な国だ。コロンビアを中心とする麻薬や非合法薬物が、メキシコ経由で米国に流入するというので米国も問題視している。恩赦というと犯罪者に甘いと思われがちだが、過去の問題をこれによって片付けて将来は国民の間のタックスヘイブンの利用、即ち脱税を厳しく取り締まってゆこうという方針である。

まがりなりにもカルテル問題に本格的に対処してゆこうということであり、又、その先行きが見えてきたという事だ。

## パキスタンとタックスヘイブン

同じ8月24日、パキスタン最大の銀行であるハビブ銀行が、ニューヨーク州の金融サービス局からマネーロンダリングの疑いで罰金6億3000万ドルを言い渡された。この銀行は株式の過半数をパキスタン政府が保有している事実上の国有銀行であるが、テロリストの資金調達に関与しているとして問題になっている。又、テロ

リストが利用していると推測されるサウジアラビア最大の民間銀行のアル・ラジ銀行ともハビブ銀行は取引があり、この点も問題になっている。

7月28日のことだが、パキスタンのシャリフ首相が解任された。パナマ文書によってタックスヘイブンでの実体が明らかになった為である。シャリフ首相は約30年間、パキスタン政界に君臨してきた人物である。彼は事実上の亡命を余儀なくされた。パキスタンは表面上はアメリカのアフガニスタン戦争に協力するふりをしながら、裏ではイスラム過激派テロリズムを操ってきた国である。同時にパキスタンは、中国共産党の最も重要な同盟国でもある。

トランプの8月22日の「**新アフガニスタン戦略**」では、パキスタンを手厳しく非難する一方、インドを同盟国として賞賛していた。パキスタンはアフガニスタンのタリバン勢力に聖域を与え、影でそのゲリラ戦争を支援してきた存在なのである。米トランプ政権がパキスタンの正体を見抜き攻撃を強めている為に、パキスタン国家は空中分解しそうな勢いである。

パキスタンを締め上げることは、北朝鮮の裏コネクションを締め上げる事にも繋がってくる。核技術とミサイル技術で、北朝鮮がパキスタンやイランと深い関係にあったことは周知の事実である。パキスタンの核開発技術が北朝鮮に流入し、その核兵器開発を支えているのだ。

## テロリズムの根絶へ向けて

アヘンや非合法薬物の問題は、必ずタックスヘイブンの問題と表裏一体である。麻薬コネクションの締め上げはタックスヘイブン規制と表裏一体で進められている。2013年にスイスが銀行の秘密口座の情報公開を決定して以来、OECDなどを中心としてタックスヘイブンへの締め上げは着々と進展してきた。

アメリカは財務省を中心にスイスの銀行業界に巨大な政治的圧力をかけ、遂に銀行口座の秘密性という壁を打ち破ったのであった。これ以降、ロンドンのシティや、それと深い関係にある英国系のカリブ海周辺のタックスヘイブンへの締め上げも着々に行われるようになってきた。今や先進国の国民に関していえば、タックスヘイブンを利用して脱税をすることは殆ど不可能になってきている。

タックスヘイブンへの規制が何故これほど重要かと言え、それが即ち「**テロリズムの根絶**」に繋がるからである。2001年9月11日のアメリカ同時テロを支えたのは、タックスヘイブンにおけるアングラマネーの存在であった。テロ資金はタックスヘイブンを通じてアメリカに流入していたのである。

タックスヘイブンの締め上げが即ち、テロ資金の根絶に繋がると見抜いたブッシュ・ジュニア政権は、徐々にタックスヘイブン規制を強化していったのだ。実は当

時、ブッシュ・ジュニア大統領自身も米財務省自身もタックスヘイブン問題が、これほど大きな国際経済問題であるとは認識していなかったようである。タックスヘイブン規制を推進してゆく内に、「捉えてみれば我が子なり」といった事実もいくつも露見してきた。即ちアメリカの中のアングラマネーが、マネーロンダリングの為に海外のタックスヘイブンに流出し、それが再びアメリカに流入してきているといったブーメラン現象も発見されたのである。

ともかく現時点で結論としていえることは、ヘロイン生産の根絶とタックスヘイブン規制の徹底は対テロ戦争の重要な側面であり、文明国が力を合わせて行なわなければならない共同事業であるということだ。

ちなみに北朝鮮の裏経済（アングラマネー）を支えている重要な収入源の1つは、アヘンや覚せい剤といった非合法薬物の生産と密輸である。

## 米朝戦争の可能性

最後に一言付言すれば、米朝戦争の可能性については筆者の基本的な見方は、行政調査新聞の8月に寄稿した論文から変わっていない。9月3日には北朝鮮は第6回の核実験を成功させた。水爆実験ではないかと推測されている。

9月15日は第2回のJアラートが鳴り、北朝鮮の弾道ミサイルは襟裳岬沖約2000キロ先の太平洋上に落下した。これらの事件により、米朝関係は更に緊張を高めている。

9月19日のトランプ大統領の国連演説は、これらの北朝鮮のエスカレーションを受け厳しい言葉で北朝鮮に核放棄を迫った。しかし北朝鮮もアメリカも共に第2次朝鮮戦争の勃発は避けたいと考えている。

アメリカは今後、独自の経済制裁を強化してゆくだろうし、更にこれに加えて軍事的圧力をエスカレーションさせてゆくだろう。つまり複数の空母打撃軍を日本海の北朝鮮近海に集めるといった軍事的プレッシャーを増大させてゆくはずだ。

一方、北朝鮮はミサイル実験や核実験を繰り返し、ICBMの実戦配備に邁進してゆくだろう。実はアメリカと北朝鮮の間の軍事的緊張関係が高まるのは、「これから」なのである。日本人の大多数はこの事を全く理解していないようだ。

言葉の応酬の激しさだけが注目を集めているが、それは単なる言論戦の問題であって、軍事的緊張の高まりを意味してはいない。今後、本当に戦争勃発のギリギリのところまで米朝間の軍事的緊張は高まるだろう。そして恐らくはギリギリのところまで戦争は回避されるというシナリオになるのだろう。

ちなみに、安倍首相はこの事が分かっているので、敢えて衆議院をこのタイミングで解散したのである。今後、米朝間の軍事的緊張が益々エスカレートすれば、衆議院解散は非常に難しくなるからだ。